

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、北消防署の移転整備工事に着手するなど、災害対応の拠点等となる施設の整備を着実に推進した。また、今後も増加が予測される救急需要に対応するとともに、高齢化社会における安心・安全を提供するため、京都府と連携して#7119（救急安心センター事業）の実施に向けた検討を行ったほか、試行的な取組として、救急需要が増加する昼間時間帯のみ運用する救急隊を編成し、状況に応じて機動的に運用した。

予防対策については、動画等を活用し、住宅用火災警報器の更なる設置・交換を促進したほか、新たに消火器の設置が義務付けられた小規模な飲食店等に対する指導を徹底するなど、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

地域防災力の向上に係る取組としては、地域防災力の中核を担う消防団の更なる充実強化を図るため、女性や若者をはじめとした入団促進に取り組んだほか、水災対策器材として新たに救命ボートを整備した。

また、平成 30 年度に多発した自然災害等を踏まえて、自主防災組織の相互の連携による、自主防災活動に関する課題の検討や解決に向けた取組を支援するとともに、分かりやすい動画を用いて適切な避難行動等をより一層周知するなど、安心・安全の地域づくりを推進した。

今後も、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力の結集による地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
北消防署移転整備	・北消防署の移転整備に向けた工事に着手
#7119 の実施に向けた検討会	・「救急要請及び在宅医療に対応した救急体制の構築に係る検討会」（計 2 回）及び「緊急度判定プロトコル専門部会」（計 3 回）を開催
増加する救急需要への対応	・日勤機動救急隊（モビリティ・アンビュランス）を創設し、試行的運用を開始（平成 31 年 4 月）
応急手当の普及啓発	・市民等延べ 36,491 人に対して救命講習を実施
動画等を活用した住宅用火災警報器の更なる設置・交換の促進	・住宅用火災警報器の設置・交換を促進するための動画等を作成し、周知啓発 ・（一社）京都消防設備協会と連携した「新・京都方式」をはじめ、地域における共同購入を支援（30 学区 3,429 世帯が、合計 6,276 個を購入）

取組名	実績
小規模飲食店等に対する火災予防対策の推進	・新たに消火器の設置が義務付けられた小規模な飲食店等に対して、消火器の設置及び出火防止対策を指導（4,441件）
民泊等に対する火災予防対策の推進	・消防検査済表示制度を推進（「消防検査済ラベル」の掲出数973施設） ・「京の宿泊所防火研修」の開催（計7回、受講者数171人）
文化財防火対策	・ジュニア文化財防火・防災スクールの開催（参加者数67人） ・文化財防災マイスターの養成（養成数78人）

（2）消防団体制

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・第6回京都市消防団フェスタの開催（令和元年11月） ・女性及び学生消防団員意見交換会の開催（計3回） ・これらの取組等により、令和元年度中に上京及び南消防団の消防団員数の充足率100%を達成した。また、令和2年4月1日現在の女性団員は551人、学生団員は202人と過去最高となった。
消防団施設補助	・26施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち1施設の耐震化が完了

（3）自主防災組織の充実

取組名	実績
災害に強くしなやかな安心安全の地域づくり	・各行政区における「各区の防災に関する課題検討会」での課題検討を支援（計22回、延べ参加者数489人） ・京都市自主防災会連絡会における「防災に関する課題検討会」での課題検討を支援（参加者数50人） ・自主防災活動や自主防災部長の役割をわかりやすく記載した「自主防災活動ファイル」を作成 ・適切な避難行動等を周知するための防災啓発動画を作成し、周知啓発

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,170	48,795	-	12,375
使用料及び手数料	48,000	38,247	-	9,753
国庫支出金	3,000	2,559	-	441
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	6,000	4,709	-	1,291
寄附金	50,000	6,850	-	43,150
諸収入	144,730	140,173	-	4,557
計	386,000	314,433	-	71,567

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,130,000	21,306,159	119,300	704,541
消防総務費	17,466,424	17,173,877	-	292,547
消防費	2,925,976	2,605,148	-	320,828
消防施設整備費	1,737,600	1,527,134	119,300	91,166

4 消防局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,073,000 (57,000)	22,130,000	21,306,159	704,541 (119,300)
(1 消防体制)		21,331,500 (49,000)	21,380,500	20,630,893	630,307 (119,300)
消防対策	消防活動拠点施設の整備 北消防署移転整備	273,000 (101,200)	374,200	254,254	646 (119,300)
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	27,000	27,000	18,835	8,165
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	312,900	312,900	307,508	5,392
	増加する救急需要に対応する取組の推進 #7119の実施に向けた検討会 <政 策> 増加する救急需要への対応 <政 策>	4,000	4,000	1,803	2,197
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	99,500	99,500	97,126	2,374
	応急手当の普及啓発	4,500	4,500	4,163	337
予防対策	予防消防推進 動画等を活用した住宅用火災警報器の更なる設置 ・交換の促進 <新 規> 小規模飲食店等に対する火災予防対策の推進 <新 規> 民泊等に対する火災予防対策の推進 など	53,000	53,000	45,067	7,933
(2 消防団体制)		4,500	4,500	3,930	570
消防団対策	文化財防火対策	715,500 (8,000)	723,500	650,959	72,541
	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 消防団用資機材整備 など	291,000 (8,000)	299,000	272,601	26,399
	消防団活動 消防団員報酬、消防団員手当	337,000	337,000	306,400	30,600
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	10,466	14,534
	消防団車両整備	18,500	18,500	17,768	732
	消防団水災対策器材整備	2,000	2,000	1,724	276
(3 自主防災組織の充実)		26,000	26,000	24,308	1,692
自主防災組織の育成	自主防災組織の災害対応力の充実 災害に強くしなやかな安心安全の地域づくり <政 策> など	26,000	26,000	24,308	1,692